

1市の概要（H30年度）

人口	60,550	人
保護率	1.36	%

2支援状況調査（H30年度）

新規相談受付件数人口10万人当たり(件)	一月当たり	17.8
プラン作成件数人口10万人当たり(件)	一月当たり	1.5
就労支援対象者数人口10万人当たり(件)	一月当たり	1.2
就労・増収率(%)		44.4

3実施方法について

実施方法	委託（単年・随意契約）
事業費	1,462千円
理由（委託）	<ul style="list-style-type: none"> 生活困窮者の個別支援や生活福祉資金の貸付において、個別世帯の債務軽減や支出の見直しなどの支援実績を有し、日常生活自立支援事業による金銭管理支援も実施している日向市社会福祉協議会に委託した。 自立相談支援事業も日向市社会福祉協議会に委託しており、両事業の一体的な実施が図れる。
事業概要	<ul style="list-style-type: none"> 家計改善支援員を1名配置。 できるだけ早い段階から相談者に関われるよう、自立相談支援事業の相談申込受付時に、家計改善支援事業の同意も得るようにしている。 家計の話は大変プライベートなことであるため、相談者が話しやすい環境づくりが大切。そのため、緊急対応が必要な場合を除いては、相談者とのより良い関係性を構築することを大切にしている。
その他特記事項	<ul style="list-style-type: none"> 自立相談支援事業と家計改善支援事業を同一窓口で実施していることも、相談者の精神的負担の軽減につながっていると考えられる。

4事業実績（H30年度）

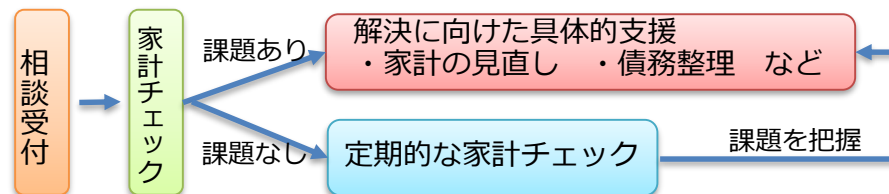
事業利用者数（支援決定）	家計の改善	債務整理実施	税・料の滞納状況の改善	障害年金申請	就労支援
10人	10人	3人	1人	1人	6人

5事業実施のポイント ～早い段階からの関係構築～

Point

自立相談支援事業の相談申込受付時に、家計改善支援事業についても同意を得るようにしている。

- 自分の家計管理に課題があることを気づいていない相談者は少なくない。そこで、本人が家計管理に不安を感じているか否かに関わらず、家計のチェックも行うことを前提で相談申込時に同意を得るようにしている。
- 家計のチェックについては、口頭による確認、又は領収書・レシートのチェックなど本人に無理のない方法で行っている。
- 家計のチェックの結果、家計管理の課題が明らかになった場合は、解決に向けた具体的な支援を提案している。



6取り組んで良かったこと

- 家計改善支援事業を通して、弁護士や不動産業者などの福祉関係者以外の関係機関と連携を図る機会が増えた。そのことで支援の幅が広がったように感じる。
- 相談者の家計が改善されていく状況を相談者自身が感じ取ることで、自己肯定感につながった。